

貸 借 対 照 表

(2026年 3月 31日現在)

三菱地所コミュニティ㈱

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	31,646,525	(負 債 の 部)	11,467,018
<u>流 動 資 産</u>	26,248,396	<u>流 動 負 債</u>	7,198,279
現 金 及 び 預 金	997,015	営 業 未 払 金	3,366,358
預 け 金	20,665,559	未 払 金	288,843
営 業 未 収 入 金	4,113,631	未 払 費 用	309,926
未 収 入 金	4,503	前 受 金	44,469
未 成 工 事 支 出 金	45,500	未 成 工 事 受 入 金	32,719
貯 蔵 品	126,811	預 り 金	654,442
前 払 金	18,289	未 払 法 人 税 等	644,863
前 払 費 用	186,321	未 払 消 費 税 等	518,943
仮 払 金	27,928	賞 与 引 当 金	1,337,712
立 替 金	63,235		
貸 倒 引 当 金	△ 400		
<u>固 定 資 産</u>	5,398,128		
<u>有形固定資産</u>	1,323,119	<u>固 定 負 債</u>	4,268,738
建 物	261,870	預 り 敷 金 保 証 金	121,138
構 築 物	1,322	退 職 給 付 引 当 金	3,557,392
器 具 備 品	155,233	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	83,698
土 地	904,692	資 産 除 去 債 務 (固 定)	506,509
<u>無形固定資産</u>	538,271		
電 話 加 入 権	22,623		
商 標 権	2,149		
ソ フ ト ウ ェ ア	461,219	(純 資 産 の 部)	20,179,506
の れ ん	52,280	<u>株 主 資 本</u>	20,133,573
 		資 本 金	100,000
<u>投資その他の資産</u>	3,536,737	資 本 剰 余 金	387,707
投 資 有 価 証 券	80,190	資 本 準 備 金	3,121
出 資 金	117,020	そ の 他 資 本 剰 余 金	384,585
差 入 敷 金 保 証 金	1,166,044	利 益 剰 余 金	19,645,866
長 期 前 払 費 用	23,971	利 益 準 備 金	21,878
前 払 年 金 費 用	140,553	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,623,988
繰 延 税 金 資 産	1,990,286	繰 越 利 益 剰 余 金	17,887,528
そ の 他 の 投 資	35,563	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,736,459
貸 倒 引 当 金	△ 16,892	<u>評価・換算差額等</u>	45,933
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,933
資 産 合 計	31,646,525	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	31,646,525

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 未成工事支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法となっております。
 - (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。ただし、社内利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。
 6. のれんの償却方法及び期間
のれんの償却期間については、20年間の均等償却を行っております。
 7. 収益及び費用の計上基準
 - ① 建物保全・管理業務
建物管理分野のサービス提供は、包括的サービスの提供を約束するものであり、1ヶ月が終了した時点で契約に定める役務の履行義務が充足されると判断していることから月次にて収益を認識しております。
 - ② 建物修繕工事請負業務
建物修繕工事分野のサービス提供は、工事契約期間がごく短い工事契約が大多数であることから工事完工時に収益を認識しております。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は、千円未満切捨て表示しております。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 20,794,061 千円
 関係会社に対する短期金銭債務 14,823 千円
 関係会社に対する長期金銭債権 848,694 千円
 関係会社に対する長期金銭債務 16,328 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額は1,845,340千円であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,260,384 千円
役員退職慰労引当金	29,654 千円
賞与引当金	473,951 千円
賞与未払社会保険料	79,528 千円
未払事業所税	10,005 千円
未払事業税	50,098 千円
資産除去債務	179,456 千円
その他	211,033 千円
繰延税金資産小計	2,294,111 千円
評価性引当額	△ 175,198 千円
繰延税金資産合計	2,118,912 千円

繰延税金負債	
資産除去債務	20,089 千円
その他有価証券評価差額金	22,985 千円
前払年金費用	49,797 千円
その他	35,753 千円
繰延税金負債合計	128,627 千円

繰延税金資産の純額 1,990,286 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	三菱地所㈱	被所有 直接 71.47%	所有物件の管理受託 賃借契約 役員の兼任	キャッシュマネジメント入金(注1) キャッシュマネジメント出金(注1) 保証金の差入(注2) 保証金の返還(注2) 賃借料(注2)	75,730,453 72,247,984 292,881 720 612,875	預け金 差入保証金 前払費用	20,665,559 848,694 55,698

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 預け金は三菱地所㈱がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものです。

(注2) 不動産賃貸借契約に伴う賃借料及び保証金については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,360円77銭
2. 1株当たり当期純利益	734円37銭

(当期純損益金額)

当期純利益 3,398,320 千円